

平成28年度(2016年度)

管理事業名		障害者支援交流センター事業			総合計画の 体系		第3章 第3節		健康で安心して暮らせるまちづくり 障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
主な歳出 予算科目		一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費		(目)	13	障害者支援交流センター費
部局名		福祉部		予算執行所属		障がい福祉室						
予算大事業名				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
障害者支援交流センター施設管理事業												
障害者支援交流センター一般開放事業												
障害者支援交流センター運営事業												
事業の目的と概要												
重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や市民相互の交流の場を目的とします。												
生活介護施設においては、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。												
また、短期入所施設では、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。												
他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する事業を実施しています。												

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
生活介護施設利用者数	人	11,542	10,700	10,751	生活介護施設運営事業における年間延利用者数
医療的ケアを必要とする利用者数	人	45	41	45	医療的ケアを必要とする利用者数
短期入所利用者数	人	3,318	3,339	3,175	短期入所施設運営事業における年間延利用者数
一般開放施設利用者数	人	9,500	9,461	9,631	一般開放事業における年間延利用者数
成果の説明	常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者10,751人に対して身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために生活介護に係る障がい福祉サービスの提供し、そのうち、医療的ケアを必要とする利用者数は45人で、前年度から増えています。また、身体障がい者・知的障がい者3,175人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のため、プール及び会議室を9,631人の方に開放しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	204,976	193,688	196,678	2,991
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,763	4,618	4,716	98
経常収入 小計(a)	209,739	198,305	201,394	3,089
給与関係費	24,066	24,051	26,644	2,593
物件費	388,370	384,207	383,620	△587
維持補修費	6,293	6,483	7,637	1,154
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,414	5,377	5,928	552
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,577	57,577	57,577	-
徴収不能引当金繰入額	△97	△465	△78	387
賞与引当金繰入額	764	784	797	13
退職手当引当金繰入額	568	604	644	40
支払利息	12,149	10,302	8,422	△1,880
その他	1	-	-	-
経常費用 小計(b)	493,104	488,921	491,193	2,272
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△283,365	△290,616	△289,799	817
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△283,365	△290,616	△289,799	817
一般財源充当額	330,049	339,106	340,126	1,020
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	46,684	48,491	50,328	1,837

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	生活介護施設及び短期入所施設運営事業の使用料 【主な増額理由】 生活介護サービスにおける介護給付費の収入増によるもの
経常収入・その他	【主な増額理由】 電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正 76千円増
維持補修費	【主な増額理由】 設備及び備品修繕の増加によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	209,937	199,014	201,530	2,516
行政サービス活動支出	435,939	432,227	433,883	1,656
行政サービス活動収支差額	△226,003	△233,213	△232,352	861
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	104,047	105,894	107,774	1,880
財務活動収支差額	△104,047	△105,894	△107,774	△1,880
収支差額 合計	△330,049	△339,106	△340,126	△1,020
一般財源充当額	330,049	339,106	340,126	1,020
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 公共施設償還金
--------------	------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成26年度	359 円	1,373,549 円	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが10,112円増えています。主な理由は、経常費用における維持補修費(修繕料)の増加によるものです。
	平成27年度	360 円	1,358,114 円	
	平成28年度	359 円	1,368,226 円	
利用者1人あたりのコスト	平成26年度	24,360 人	20,242 円	前年度と比較して、利用者数は増加しましたが、利用者1人あたりのコストが46円増加しています。主な理由は、経常経費における維持補修費(修繕料)の増加によるものです。
	平成27年度	23,500 人	20,805 円	
	平成28年度	23,557 人	20,851 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	108,557	110,485	1,927
未収金	1,621	1,409	△212	短期借入金	107,774	109,688	1,914
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	784	797	13
徴収不能引当金	△1,254	△1,176	78	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	3,265,041	3,207,572	△57,469	地方債	410,781	300,890	△109,891
土地	1,279,972	1,279,972	-	長期借入金	401,562	291,874	△109,688
建物・工作物	1,985,070	1,927,600	△57,469	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	9,219	9,016	△203
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	76	76	負債の部合計	519,338	411,375	△107,964
インフラ資産				純資産			
有形固定資産	-	-	-	地方債	2,747,186	2,797,513	50,328
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	1,116	1,008	△108	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	3,266,524	3,208,888	△57,636
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	3,266,524	3,208,888	△57,636				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

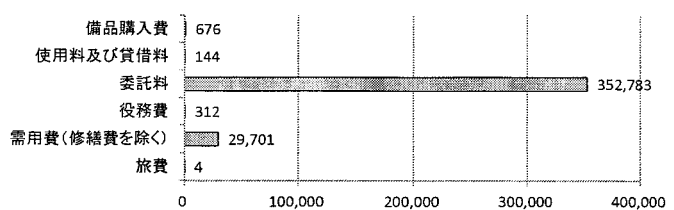
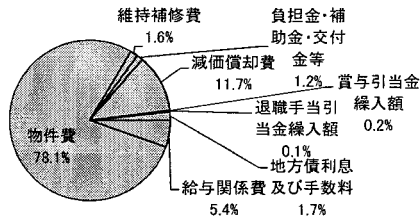
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	1.29 人	2 人	767 日	0 人	28,085
給与関係費等	13,725 千円	6,802 千円	7,559 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,076 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
無形固定資産	電話加入権
重要物品	配膳台の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900 千円
建物・工作物の減価償却累計額	924,300 千円
利用料金収入	196,678 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		28.4	30.4	32.4	2.0
受益者負担比率		41.6	39.6	40.0	0.4
徴収不能引当率		73.8	77.3	83.5	6.2
一般財源充当比率		61.1	63.0	62.8	△0.2
経常費用対公共資産比率		17.3	17.1	17.2	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・受益者負担率40.0%は、使用料(サービスにおける介護給付費)を分子に経常費用を分母にした数字です。
 ・前年度と比較して、施設老朽化比率は2.0%、施設維持補修費比率は0.1%上昇しています。
 ・毎年、徴収不能引当率が上昇しています。
 【行政コスト計算書】
 ・前年度と比較して、生活介護サービスの利用者数が増えたため、使用料(サービスにおける介護給付費)収入が増えました。
 ・経常費用の78.1%が物件費です。これは、生活介護及び短期入所事業の運営委託によるもので、当該委託料307,104千円は、物件費の87.1%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・本事業は、医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他施設と比較することは難しいですが、平成28年度においても、地域交流行事や所外活動を積極的に実施し、重度障がい者の自立と社会参加が図れるよう、取組みを行ってきました。
 ・医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者の割合が増加するなかで、受け入れ体制について検討する必要があります。
 ・施設の老朽化が進んでおり、設備等維持補修費が増加しているため、財源確保も含め、今後も計画的に設備等の更新を行う必要があります。
 ・生活介護事業自己負担金、生活介護及び短期入所施設給食材料費の徴収について、文書通知や電話等の催促を行い、未収金全体の金額は減少してきています。ただし、滞納繰越分(過年度分)の徴収率が低下しているため、納入が完了するよう今後も継続した債権管理が必要です。